

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 12 月 2 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

・井上国務大臣（知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策担当）、平井国務大臣（情報通信技術（IT）政策担当）、高橋文部科学副大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）中村裕之君（自民）、濱村進君（公明）、岡本充功君（立民）、城井崇君（立民）、緑川貴士君（立民）、畑野君枝君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

中村裕之君（自民）

- （1）ポストコロナ社会において研究のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する必要性についての井上国務大臣及び文部科学省の見解
- （2）若手研究者支援
 - ア 研究者が研究に専念できる環境を確保する創発的研究支援事業に関する文部科学省の見解及び応募状況
 - イ 博士後期課程学生を支援するための基金創設に対する井上国務大臣の見解
- （3）量子コンピュータとスーパーコンピュータ「富岳」のそれぞれの特徴及び関係性

濱村進君（公明）

- （1）研究開発費の政府負担割合を高める必要性
- （2）データ利活用
 - ア 政府のデータ戦略策定に向けた取組方針
 - イ 行き過ぎたデータ利活用を牽制する機能を整備する必要性
- （3）中央省庁でパスワード付ZIPファイルのメール送信を廃止する趣旨
- （4）デジタル庁の人材
 - ア 国内の有能な人材を活用し切れていない中で外国人を活用する妥当性
 - イ 機密情報を扱う職員の適格性を確認するセキュリティクリアランスを適用する必要性

岡本充功君（立民）

- （1）医療機器メーカーから医師側にレポートが提供されたとの報道の事実関係を調査して同様の事案が生じないように政府として対応する必要性
- （2）新型コロナウイルス感染症ワクチンの承認
 - ア 被験者が治験薬の中身を知らない単盲検試験によって承認された新薬の事例
 - イ 150名程度の少数の被験者に対する治験によって承認された新薬の事例
 - ウ 昨年1年間の新薬承認件数
- （3）再生・細胞医療・遺伝子治療
 - ア 活発な開発が進む海外医薬品の国内承認を迅速化する方策を検討する必要性
 - イ iPS細胞の研究開発状況についての井上国務大臣の所見
 - ウ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）への井上国務大臣の視察経験の有無
 - エ 後れを取っている我が国の再生医療分野の研究開発に係る諸課題の解決に向けた方策
- （4）日本人研究者の海外における研究機会が減少している原因を分析するとともに外国人研究者が来日

できる環境を整備する必要性についての井上国務大臣並びに文部科学省及び厚生労働省の見解

城井崇君（立民）

- (1) 若手研究者支援
 - ア 支援の現状と研究現場からのニーズとのギャップを埋める方策についての井上国務大臣の見解
 - イ アカデミックポストの拡充を含めた修士課程及び博士課程修了者の就職状況を改善する必要性
 - ウ 実用化をゴールとしない基礎研究等の現場の声を科学技術・イノベーション政策に反映する方法及び支援充実策
- (2) 世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現に向けた大学等ファンドの設立
 - ア 必要となる運用基金の規模及び原資
 - イ 同ファンドについて報道されている資金規模等の内容の確認
 - ウ 運用益の見込み額や運用主体、運用失敗による損失発生時の負担の在り方等、運用の具体案
 - エ 研究支援に充当する運用益の配分及び交付方法
 - オ 大学等への寄附に対する免税措置の拡充及びマッチングギフト（従業員の寄附に企業が上乘せし行う寄附）に係る免税措置の新設に関する税制改正を行う必要性
- (3) 最先端の設備を全国の研究者が共用できるよう、ナノテクノロジープラットフォームの大型設備のうち研究現場からのニーズが高い設備に対して支援を行う必要性

緑川貴士君（立民）

- (1) 線状降水帯の予測精度の向上に向けた取組等
 - ア 観測施設がない洋上における観測に係る課題
 - イ 気象庁気象研究所のスーパーコンピュータの性能を高度化させる必要性
 - ウ 地方公共団体や地域住民に対する防災気象情報の伝え方についての気象庁の検討状況
- (2) 相次ぐ大規模自然災害に対応するため観測強化や情報発信等に係る支出が増加している現状を踏まえ、気象庁予算を拡充する必要性
- (3) 防災研究の推進等を図るため、防災省を設置するなど防災に係る国の体制を抜本的に見直す必要があるとの意見に対する井上国務大臣の見解
- (4) 風力発電施設が気象観測データに影響を及ぼし、気象システムに防災上の支障をきたすという問題に対する井上国務大臣の受止め

畑野君枝君（共産）

日本学術会議会員候補者の会員任命拒否問題

- ア 学問の自由を保障した憲法第 23 条が、学問・思想が弾圧され、戦争につながったことへの反省から規定されたとの井上国務大臣の認識の有無
- イ 科学者が戦争に協力した痛苦の歴史の反省に立って設立されたことが日本学術会議の原点であるとの井上国務大臣の認識の有無
- ウ 日本学術会議法第 3 条の「独立して」職務を行うとの規定に対する井上国務大臣の見解
- エ 政府が日本学術会議に検討を要請する仕組み
- オ 日本学術会議の提言等に対し政府が変更や再検討を求めるべきではないとの考えに対する井上国務大臣の見解
- カ 平成 29 年に日本学術会議が公表した「軍事的安全保障研究に関する声明」の変更や再検討を求めないことの確認
- キ 井上国務大臣がデュアルルースの問題について梶田日本学術会議会長と話をしている旨の答弁

- (令和2年11月17日参議院内閣委員会)を訂正する必要性
- ク 日本学術会議が中国のいわゆる「千人計画」に協力した事実の有無
 - ケ 平成15年度と令和2年度における日本学術会議の予算額及び内閣府日本学術会議事務局の正規職員数
 - コ 事務局体制の強化のため予算を拡充する必要性
 - サ 日本学術会議の組織形態に関し、平成27年の「日本学術会議の今後の展望について」における現在の制度を維持するとの結論の承継の有無
 - シ 日本学術会議の組織の在り方の検討は日本学術会議自身が行う必要性
 - ス 日本学術会議法による推薦のとおり内閣総理大臣が日本学術会議会員を任命すべき義務の有無について、平成30年に内閣府日本学術会議事務局が内閣法制局に対し行った相談
 - a 相談した理由
 - b 内閣府日本学術会議事務局が作成した参考資料に記載されている「候補者ネガチェック」の具体的内容
 - セ 国際学術会議会長から日本学術会議会長への書簡に対する井上国土大臣の受け止め

青山雅幸君（維新）

- (1) 我が国における科学技術力の底上げの必要性についての井上国土大臣の見解
- (2) 総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員の平均年齢
- (3) 基礎研究や大学・大学院における研究に対し幅広く研究予算を配分する必要性
- (4) 修士号・博士号取得者に対する公務員採用制度を改善する必要性
- (5) 海外から優秀な研究者を集め、我が国で研究や起業を行うための支援の必要性
- (6) 再生可能エネルギーへの研究開発を米国・中国に後れを取ることなく政府主導で推進する必要性

高井崇志君（国民）

- (1) 地方公共団体が設置する公文書館のデジタル化に政府として取り組む必要性
- (2) 新たに創設するデジタル庁の人材確保の方策
- (3) eスポーツ
 - ア 関係省庁をとりまとめる知的財産戦略本部の司令塔機能を強化する必要性
 - イ オンラインゲームにおける資金決済法上の供託義務を海外企業が果たしていないことに対する金融庁の対策
 - ウ デジタル庁で所管する可能性についての平井国土大臣の見解